

園芸開発



実施地域 ティカ

1. プロジェクト要請の背景

ケニア政府は、独立以降早い段階から茶やコーヒーに替わる換金作物としてマカダミアに注目し、1964年以来マカダミアの生産向上に対して力を注いできた。こうした背景のもと、同政府はマカダミア生産の向上を目的として、我が国に協力を要請した。これを受けて我が国は、1977年、マカダミア種の品質改良を目指して専門家を派遣した結果、マカダミア生産に関する可能性の高さが確認され、1985年にプロジェクト方式技術協力「園芸開発」が開始された。

本プロジェクトは1年間の延長の後、2年間のフォローアップ協力の対象となった。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1985年12月4日～1990年12月3日
 1990年12月4日～1991年12月3日（延長）
 1991年12月4日～1993年12月3日（フォローアップ）

(2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

ケニア農業研究庁（KARI）

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ケニアのマカダミア生産の振興を図る。

2) プロジェクト目標

マカダミア栽培技術の確立を通じて、国立園芸試験場の研究活動を促進させる。マカダミア生産関係者を訓練する。

3) 成果

- a) 収穫率の高い品種を見つける。
- b) マカダミア栽培に関する研究と情報の普及を図る。
- c) 害虫対策に関する研究と情報の普及を図る。
- d) 土や養分に関する研究と情報の普及を図る。
- e) マカダミア生産に携わる人材の育成を行う。

4) 投入

日本側

長期専門家 11名
 研修員受入 22名
 機材供与 2.1億円

ケニア側

カウンターパート 29名
 ローカルコスト

3. 調査団構成

JICA ケニア事務所

（現地コンサルタント：Almaco Management Consultants に委託）

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年3月15日～2001年3月31日

5. 評価結果

(1) 妥当性

ケニア政府は、1979年から1983年にかけての開発計画で、園芸開発や関連分野に関する研究開発を重要課題として設定し、さらに1984年から1988年の開発計画では、農業研究の重要課題として特定の環境や作物に応用できる技術開発に着目していた。

さらにマカダミアは、ケニア国の気候風土において適応地域が広く、換金作物として有望視され、かつ、普及があまり進んでいなかったことから妥当性が認められる。

(2) 目標達成度

本プロジェクトの実施により品種開発においては、プロジェクト対象地域に最適な品種を選択することに成功し、土壤環境の研究においては、栽培に適した土壤性質・栽培深、必要な栄養素などが明らかにされた。技術・知識の普及に関しては、研修による人材育成により、剪定などの収穫率向上につながる技術が地方へと移転された。また、普及員による活動といった取り組みが行われ、14冊の情報誌と3冊の小冊子も発行された。さらに、日本での研修や日本専門家による技術移転なども順調に実施されて、生産者らの能力とKARIの機能は向上したと評価される。

ただし、時間的な制約もあり、プロジェクトはいくつかの課題を残す形となった。例えば、剪定技術と栽植密度の関連性やマカダミアとの混作に適した作物の特定、マカダミア以外の果樹に対する防虫対策などに関しては十分ではなかった。また、短期専門家の活動期間が短かったため、彼等の任務終了後になって結果が確認されたものなどもあった。

(3) 効率性

プロジェクトは、全体的には効率的に実施された。

しかしながら、プロジェクトを展開していくうえで浮かび上がった課題としては、日本側の英語能力不足、専門家派遣時期の遅れ、短期派遣専門家の派遣期間の短さなどがあげられる。

ケニア側では、担当者や関係者の人事異動、研究者に対する低報酬、プロジェクト予算の不足などがプロジェクトの進行や継続に支障を与えたと指摘されている。

(4) インパクト

KARIによれば、本プロジェクトはマカダミアの生産効率の向上を促し、その結果は輸出量の増加などに表れている。マカダミアの輸出量は、本プロジェクト開始当初の1985年には2.5億トンであったが、1999年には8.1億トンまで増加している。KARIによれば、今後、マカダミアは海外市場の拡大に伴い一層の輸出拡大が見込まれ、外貨獲得源として有望であると考えられている。本プロジェクトの成果は、今後、タンザニア、ウガンダ、マラウイ



接ぎ木の準備が整った苗木 (KARI)

といった比較的農業環境のよく似た近隣諸国への適応が期待されている。

(5) 自立発展性

プロジェクト終了後7年が経過したが、KARIによるプロジェクト活動の多くが緩やかにではあるが、自発的に継続されており、よって自立発展性が認められると評価できる。長期的視野に立てば、官・民の相互連携や人材育成にかかわる高度な政策の策定、新しい施設環境の整備を目指すべきであろう。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

プロジェクトを展開していくうえで、浮かび上がった課題としては、日本側の英語力、専門家派遣時期の遅れ、短期派遣専門家の派遣期間の短さなどがあげられることから専門家の確保にあたっては事前に一層の配慮が必要とされる。

(2) 提言

本プロジェクト終了後も品質改良、農業経営、土壤と作物栄養、虫害・病害等の活動を一層発展させるために資金面でケニアの自立性を促す方向を協力期間中から強化していくことが必要であると思われる。